

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 時価のあるもの …… 決算日の市場価額に基づく時価法
 時価のないもの …… 移動平均法に基づく原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 最終仕入原価法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 定額法による。
- (4) 引当金の計上基準
 賞与引当金 …………… 職員の賞与に備えるため、当期の負担分に対応する額を計上している。
 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職金に備えるため、期末要支給額を計上している。
 退職給付引当金 ……… 職員の退職金に備えるため、期末要支給額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法
 重要性のある所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理を適用するが、当期は該当なし。
- (6) 消費税等の会計処理は、税込方式による。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	2,413,582,000	67,808,800 (*)	0	2,481,390,800
定期預金	250,000	0	0	250,000
小 計	2,413,832,000	67,808,800	0	2,481,640,800
特定資産				
退職給付引当資産	216,000	22,000	0	238,000
役員退職慰労引当資産	5,970,000	710,000	0	6,680,000
特定費用準備資金	80,000,000	0	0	80,000,000
研究資金積立基金	7,043,895,064	249,721,692 (*)	0	7,293,616,756
法人会計積立基金	5,992,000,000	90,000,000 (*)	0	6,082,000,000
資産取得資金	390,000,000	310,000,000	43,119,200	656,880,800
建物	484,614,628	35,100,000	19,687,241	500,027,387
構築物	28,101,210	0	2,493,724	25,607,486
什器備品	4,284,888	0	1,961,019	2,323,869
建設仮勘定	0	5,119,200	0	5,119,200
小 計	14,029,081,790	690,672,892	67,261,184	14,652,493,498
合 計	16,442,913,790	758,481,692	67,261,184	17,134,134,298

注)(*) 当期増加額は当期の株式評価益によるものである。

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	2,481,390,800	(2,481,390,800)	(0)	(0)
定期預金	250,000	(250,000)	(0)	(0)
小 計	2,481,640,800	(2,481,640,800)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	238,000	(0)	(0)	(238,000)
役員退職慰労引当資産	6,680,000	(0)	(0)	(6,680,000)
特定費用準備資金	80,000,000	(0)	(80,000,000)	(0)
研究資金積立基金	7,293,616,756	(0)	(7,293,616,756)	(0)
法人会計積立基金	6,082,000,000	(0)	(6,082,000,000)	(0)
資産取得資金	656,880,800	(0)	(656,880,800)	(0)
建物	500,027,387	(79,982,077)	(420,045,310)	(0)
構築物	25,607,486	(0)	(25,607,486)	(0)
什器備品	2,323,869	(0)	(2,323,869)	(0)
建設仮勘定	5,119,200	(0)	(5,119,200)	(0)
小 計	14,652,493,498	(79,982,077)	(14,565,593,421)	(6,918,000)
合 計	17,134,134,298	(2,561,622,877)	(14,565,593,421)	(6,918,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物	610,770,661	110,743,274	500,027,387
構築物	39,738,586	14,131,100	25,607,486
什器備品	16,340,092	14,016,223	2,323,869
建設仮勘定	5,119,200	0	5,119,200
その他固定資産			
建物	74,260,342	11,810,677	62,449,665
構築物	325,500	56,962	268,538
什器備品	66,788,435	31,576,718	35,211,717
無形固定資産	5,867,709	5,439,284	428,425
合 計	819,210,525	187,774,238	631,436,287

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次の通りである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益	81,808,400
基本財産受取利息	175
特定資産に係る減価償却費	10,387,674
合 計	92,196,249

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

①退職給付債務	238,000
②会計基準変更時差異の未処理額	0
③退職給付引当金(①+②)	238,000

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

①勤務費用	22,000
②会計基準変更時差異の費用処理額	0
③退職給付費用(①+②)	22,000

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。